

2019年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年10月4日

上場会社名 株式会社エクスマーション 上場取引所 東
 コード番号 4394 URL <https://www.corporate.exmotion.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 三上 宏也 TEL 03 (6420) 0019
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期第3四半期の業績 (2018年12月1日～2019年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第3四半期	704	17.8	148	45.7	151	44.5	104	46.9
2018年11月期第3四半期	598	—	102	—	104	—	71	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第3四半期	39.46	34.95
2018年11月期第3四半期	35.05	29.29

- (注) 1. 当社は、2017年11月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2018年11月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2018年3月16日付で普通株式1株につき50株の株式分割、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 当社は、2018年7月26日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2018年11月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第3四半期	1,445	1,334	92.3
2018年11月期	1,367	1,264	92.4

(参考) 自己資本 2019年11月期第3四半期 1,333百万円 2018年11月期 1,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2019年11月期	—	0.00	—		
2019年11月期 (予想)				10.00	10.00

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年11月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年11月期の業績予想（2018年12月1日～2019年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	993	19.1	177	21.6	179	22.7	121	22.7	46.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年11月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期3Q	2,657,100株	2018年11月期	2,640,600株
② 期末自己株式数	2019年11月期3Q	－株	2018年11月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年11月期3Q	2,644,524株	2018年11月期3Q	2,026,521株

当社は、2018年3月16日付で普通株式1株につき50株の株式分割、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法等）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、堅調な企業業績と、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の先行きなど、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響などにより、先行きに留意が必要な状況が継続しております。

このような環境の下、コンサルティング事業は、顧客である自動車業界で進むCASE（Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Shared（共有）、Electric（電動化））の領域で着実に受注を獲得、また、製造業のデジタルトランスフォーメーションの加速とともに、半導体製造装置、音響機器などの様々な分野で新たな需要を取り込み、受注拡大に努めました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は704,311千円（前年同期比17.8%増）となり、売上総利益は330,925千円（同21.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、管理体制強化のための人件費及びコンサルタント採用費等の増加により182,114千円（同6.4%増）となりましたが、売上高の増加により、営業利益148,811千円（同45.7%増）、経常利益151,088千円（同44.5%増）、四半期純利益104,345千円（同46.9%増）となりました。

なお、当社はコンサルティング事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,357,143千円となり、前事業年度末に比べ70,817千円増加いたしました。これは主に売上の増加に伴い売掛金が56,821千円増加したことによるものであります。固定資産は88,493千円となり、前事業年度末に比べ7,110千円増加いたしました。これは主にコンサルティングツール開発に伴い無形固定資産が8,580千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,445,636千円となり、前事業年度末に比べ77,928千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は111,223千円となり、前事業年度末に比べ8,107千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が12,651千円減少した一方で、賞与引当金が28,192千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は111,223千円となり、前事業年度末に比べ8,107千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,334,412千円となり、前事業年度末に比べ69,820千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当に伴い利益剰余金が36,968千円減少した一方で、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が104,345千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は92.3%（前事業年度末92.4%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月期の業績予想については、2019年1月11日の「2018年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,162,534	1,163,755
売掛金	85,027	141,849
仕掛品	31,715	43,295
貯蔵品	30	46
その他	7,017	8,196
流動資産合計	1,286,325	1,357,143
固定資産		
有形固定資産	22,411	23,369
無形固定資産	30,945	39,525
投資その他の資産	28,025	25,598
固定資産合計	81,382	88,493
資産合計	1,367,708	1,445,636
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	1,296
未払法人税等	37,376	24,725
賞与引当金	—	28,192
その他	65,739	57,009
流動負債合計	103,115	111,223
負債合計	103,115	111,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,022	426,259
資本剰余金	416,022	417,259
利益剰余金	422,847	490,224
株主資本合計	1,263,892	1,333,744
新株予約権	700	668
純資産合計	1,264,592	1,334,412
負債純資産合計	1,367,708	1,445,636

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年12月1日 至2018年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年12月1日 至2019年8月31日)
売上高	598,104	704,311
売上原価	324,812	373,386
売上総利益	273,292	330,925
販売費及び一般管理費	171,176	182,114
営業利益	102,116	148,811
営業外収益		
受取利息	15	19
助成金収入	1,844	1,775
その他	607	481
営業外収益合計	2,467	2,277
経常利益	104,584	151,088
特別損失		
固定資産除却損	0	39
特別損失合計	0	39
税引前四半期純利益	104,584	151,049
法人税、住民税及び事業税	33,077	45,309
法人税等調整額	481	1,393
法人税等合計	33,559	46,703
四半期純利益	71,024	104,345

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。